

施策7 防災対策の推進

作成日: 平成21年7月24日	主管課名: 総務課総務課
-----------------	--------------

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題				
7 防災対策の推進	総務課(防災管理室)	市民 市内全域	人口(17年3月末住民基本台帳人口+外国人登録人口) 市域面積	地震・津波等、災害による被害を未然に防止する 被害を最小限に食い止める	災害時の避難場所を知っていると答えた市民の割合	全体 59.0	全体 60.1	全体 63.3	全体 59.8	%	成 57.0	成 57.5	成 58.0	市民アンケート	総務課(防災管理室)	・H20市民意識調査(問6)あなたは、日常生活の中で、取り組んでいることはありますか? 防災について 1. 災害時の避難場所を確認している(知っている) 59.8%	災害時の避難場所を知っていると答えた市民の割合は、全体の実績値及び沿岸部の実績値ともに若干下降しており、目標値にも及んでいない。その理由は、調査の対象者が毎年違うことや、市民への避難場所の周知が不足していることと考える。 津波避難マップの活用や防災訓練への参加の呼びかけ等により意識が向上してきている。ただし、沿岸部の住民の防災意識が高い傾向が見られるものの、山手の地域(猪川町、立根町、日頃市町)の住民は、避難場所を知らないという割合が、沿岸部に比較して高くなっている。 災害に備え、食糧・水や衣類などをすぐ持ち出せるようにしているとした市民の割合は、12ポイントの減であり、目標値とはかなりの差がある。	市民の防災意識の向上については、市の広報活動に加え、自主防災組織の結成促進とともに、その活動の一層の推進を図る必要がある。				
						沿岸部 68.0	沿岸部 70.2	沿岸部 71.9	沿岸部 68.2	%	成 82.4	成 87.4	成 92.4						市民アンケート	総務課(防災管理室)	・H20市民意識調査(問6)あなたは、日常生活の中で、取り組んでいることはありますか? 防災について 2. 災害に備え、食糧・水や衣類などをすぐに持ち出せるようにしている 16.5%	地震・津波による被害拡大の防止 防災行政無線子局の計画的な整備を行うとともに、津波避難マップを活用した避難場所の周知を図る必要がある。
						14.5	14.9	17.7	16.5	%	成 17.0	成 17.5	成 18.0									
						37.4	34.8	33.5	34.1	%	成 37.0	成 37.5	成 38.0	市民アンケート	総務課(防災管理室)	・H20市民意識調査(問6)同上質問 4. 市での防災訓練に参加している 28.4%	災害の未然防止 急傾斜地や土石流危険渓流対策について、関係機関に要望するとともに、避難路整備事業や河川改修事業についても推進していく必要がある。					
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0					業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入	20年度の予算編成方針では、従来の予算の水準を維持しながら、成果の向上を図る施策に位置づけられているが、山田線道路改良事業が事業区間の関係で事業費が減少したこと等により、前年度より総コストが減少している。 主な取り組みとしては、防災体制の充実として、防災行政無線子局6基を増設し、また、大雨時に氾濫している河川の改修事業を継続して実施した。(未崎町の小細浦川及び越喜来の小出水路) また、緊急情報を防災行政無線により伝達する全国瞬時警報システム(Jアラート)を整備した。 国事業により、GPS波浪計が東北の太平洋沿岸部に2基設置され、計7基となった。(平成18年度に2基、19年度に本市沖合いを含め3基、20年度に2基)	
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0									業務取得
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0	業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入						
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0				業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入			
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0							業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0	業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入						
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0				業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入			
						0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0							業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入
0.0	0.0	0.0	0.0	人	成 0	成 0	成 0	業務取得	総務課(防災管理室)	特になし、実数により記入												

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 治山・治水対策の推進	建設課	市民 来訪者・観光客 関係機関 市内全域(危険箇所)	人口 市域面積 H16: 323.25km ²	水害やがけ崩れ等による被害が未然に防止される 被害がおこりにくくなる	急傾斜地土砂災害危険箇所に対する対策実施済み累計箇所数 土石流危険渓流に対する対策実施済み累計箇所数	22	22	23	23	箇所	業務取得	建設課	・土砂災害危険箇所対策施設整備済み箇所数を把握	(河川) ・河川数282河川のうち、19年度から小細浦川改修事業を実施し、全体計画600mのうち、214mを施工した。2級河川盛川の計画区間は、中井橋から上流3,150mで、2,350m改修済であったが、残工事については、長安寺橋上流の左岸側約260mの暫定断面での河道掘削を20年度に施工し、事業を完了している。 [急傾斜地] ・危険箇所数618箇所のうち、整備済箇所は23箇所になっている。 ・20年度未現在、土砂災害法に基づく土砂災害警戒区域指定は165箇所(うち特別警戒区域165箇所)となっている。また、20年度は12箇所の危険箇所を調査した。 [土石流危険渓流] ・危険箇所数322箇所のうち、整備済箇所は15箇所になっている。 ・20年度未現在、土砂災害法に基づく土砂災害警戒区域指定は139箇所(うち特別警戒区域114箇所)となっている。また20年度は、10箇所の危険箇所を調査した。 [治山] ・20年度には国庫補助事業として、治山ダムの整備、斜面地への植林など7箇所を施工し、そのうち3箇所が完成した。 ・21年度以降は残り4箇所と、新たに2箇所を工事予定。また、平成21年度県単治山事業として1箇所工事予定。	主な事務事業は以下のとおり ・治山事業(国庫補助) 20年度、7箇所施工、うち3箇所が完成した。 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金事業 20年度、県で施工した1箇所(田浜上)に事業費負担をした。 ・土砂災害危険箇所の基礎調査 すべての危険箇所を対象工事により安全な状態にしているには、膨大な時間と費用が必要であり、平成12年には土砂災害防止法(13年4月施行)が制定され、ソフト対策を充実させることとなった。内容は、土砂災害から住民の生命を守るために、県が被害を受ける恐れのある場所を調査(地形・地質・利用状況など)し、市長の意見を聞いた上で、土砂災害警戒(土砂災害の恐れがある区域、土砂災害特別警戒区域)を指定し、住民の方々には大きな被害が生じる恐れがある区域を指定し、警戒避難体制の整備や危険箇所への新規住宅等の立地抑制等を行うものである。 若手県では平成15年度から基礎調査を実施しており、当市においては土砂災害危険箇所 940箇所(急傾斜地 618箇所、土石流 322箇所)のうち、平成20年度未までの調査済み箇所は332箇所(急傾斜地 178箇所、土石流 154箇所)となっている。 ・河川改修事業 20年度、市で2箇所(小出水路、小細浦川)、県で1箇所(長安寺地区の盛川)施工した。 ・後ノ入地区山崩れ発生予測施設管理事業 施設の点検業務委託を実施した。
2 地震・津波対策の推進	総務課(防災管理室)	市民 来訪者・観光客 関係機関 市内全域(被害想定箇所)	人口 市域面積 H16: 323.26km ²	地震・津波情報を速やかに伝達する 地震や津波による被害を最小限に抑える	防災無線子局数 避難施設の耐震化整備率 自動開閉化された水門等の割合、遠隔制御化された水門等の割合	124.0	130.0	136.0	142.0	基	業務取得	総務課(防災管理室)	・累計の無線子局数を把握	・防災行政無線屋外拡声子局は、市内142箇所を設置済みであるが、地形等の影響により、聞こえにくい地域が点在している。 ・設置に当たっては、地域ごとの要望や実際の聞こえ具合を現地調査し、計画的に整備を行う。 ・当市には津波発生時の避難場所となる施設が22箇所指定されており、うち新耐震基準によるものは14箇所となっている。 ・今後の対応については、まず小中学校については耐震1次診断を終了したので、今後、優先度、緊急度を総合的に勘案し、改築、改修計画を検討していく。これ以外の施設については、避難マップ作成時に、地域独自に避難目標地点を定め対応を検討している。 ・県の津波高潮防波ステーション事業により、10箇所の水門等のうち、6箇所が自動開閉できるようになり、また、18年度に制御局舎(設備等除く)も整備されている。	主な事務事業は以下のとおり ・防災行政無線整備事業 20年度子局6基を整備した。 ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)設置事業 緊急情報を防災行政無線により伝達する全国瞬時警報システム(Jアラート)を整備した。 上記のほか、以下の参考事業(活動)を実施した。 ・耐震強化岸壁整備の要望 国・県に要望活動を実施した。 ・GPS波浪計の設置 国により、東北の太平洋沿岸部に7基設置が完了した。18年度に2基、19年度に本市の沖合いを含めて3基、20年度に2基設置された。
3 地域防災体制の強化と防災教育の推進	総務課(防災管理室)	市民 来訪者・観光客 関係機関	人口 市域面積 H16: 323.25km ²	災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える	市の防災訓練に参加していることと答えた市民の割合 自主防災組織率(組織済地域公民館/全地域公民館)	29.1	27.9	29.4	28.4	%	市民アンケート	総務課(防災管理室)	・H20市民意識調査で取得(問6)あなたは、日常生活の中で取り組んでいることはありますか? 1 防災について 4. 市の防災訓練に参加している 28.4%	・市の防災訓練に参加していると答えた市民の割合は、18年度27.9%、19年度29.4%、20年度28.4%と横ばい傾向である。 ・自主防災組織については、地域公民館単位に結成を促進しており、20年度未現在、89団体となっており、組織率は、66.92%となっている。 ・防災津波訓練等で津波避難マップを活用した。 ・自主防災組織への本部旗、腕章の交付、防災資機材の整備に要する経費への助成を行った。	主な事務事業は以下のとおり ・地域防災力強化推進事業 自主防災組織育成(諸物品交付)事業 2団体に本部旗と腕章を交付した 自主防災支援(防災資機材整備)事業 8団体に694千円を交付した 上記のほか、以下の事業も実施している。 ・防災(津波)訓練実施事業 訓練参加者は、降雨にもかかわらず約7,500人となった。ここ数年参加者は増加傾向にある。